別紙様式第十七

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

社債の取得に関する報告書

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名		責任者記名押印又は署名		
	住所又は主たる事務所の所在地			国籍	
	職業又は営んでいる事業の内容			資本金	
	報告者となる法的根拠（該当分に○）		イ　非居住者個人　ロ　外国法人等　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社　ニ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　ホ　イ～ニのために取得するもの		
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者電話）				

下記のとおり報告します。

1 発行会社	(1) 名称						
	(2) 主たる事務所の所在地						
	(3) 定款上の事業目的					(4) 資本金	
2 取得した社債	銘柄（発行日、記号等）	額面総額	取得価額	利率	償還日及び元利の支払方法	同一銘柄の発行総額	
3 取得年月日							
4 支払年月日							
5 その他の事項							

（日本工業規格Ａ４）

（記入要領）

1　「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授権された者が記名押印又は署名すること。

2　代理人が報告する場合は、報告者本人の責任者記名押印又は署名を省略して差し支えない。

3　「報告者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

4　「報告者」欄中「報告者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容、を「５　その他の事項」欄に記入すること。

5　取得した社債が新株予約権付社債等の場合は、「２　取得した社債」欄の「銘柄」欄にその旨記入すること。また、「償還日及び元利の支払方法」欄は、次の例にならつて記入すること。
（例：償還日は○年○月○日、元利金は本邦において円価で支払う。）

6　上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。